

参考-24 水循環に関する企業の取組の参考資料

(社会貢献型の連携事例)

【協働の川づくり・森づくり（高知県）】

- 「協働の川づくり」は、環境先進企業と「協働の川づくりパートナーズ協定」を締結し、川や海の自然再生・保護活動、河川の清掃活動、フィールドにおける環境学習活動や親子が川に親しむイベント等を開催しています。
- 「協働の森づくり」は、環境先進企業・市町村等・高知県の間で「協働の森パートナーズ協定」を締結し、企業からの協賛金を活用して手入れの行き届かない森林の再生に取り組む事業で2005年度からはじまりました。

図表 A. 104 協働の川づくり・森づくり



(出典: <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030701/kyoudounokawa-umi.html>)

(出典: <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030101/kyoudounomori.html>)

### 【河川環境アドプトプログラム（静岡市）】

○環境美化ボランティアによる安倍川・藁科川・興津川での清掃活動を通じ、河川環境の保全を図り、河川環境に対する市民の意識の高揚に寄与することを目的に取り組まれています。

○ボランティア・団体（学校・企業）が参画しています。約 15 年前から継続し、累計の登録団体は 120 程度います。

図表 A. 105 河川環境アドプトプログラム



（出典：[https://www.city.shizuoka.lg.jp/041\\_000001\\_00007.html](https://www.city.shizuoka.lg.jp/041_000001_00007.html)）

### 【仁淀川一斉清掃（高知県）】

○仁淀川に親しみ、その清流を守っていくために、「第 2 次仁淀川清流保全計画」に基づく取組の一環として、10 月 24 日を「仁淀川・環境の日」とし、その前後の土曜日に流域市町村と協力して、流域全体で仁淀川の一斉清掃に取り組んでいます。

○R4 年度は 942kg のごみを回収し、参加人数は 385 人、民間企業が協賛し、地域一丸となって実施されています。

図表 A. 106 仁淀川一斉清掃



（出典：高知県 HP <https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/030701/niyodogawaseisou2.html>）

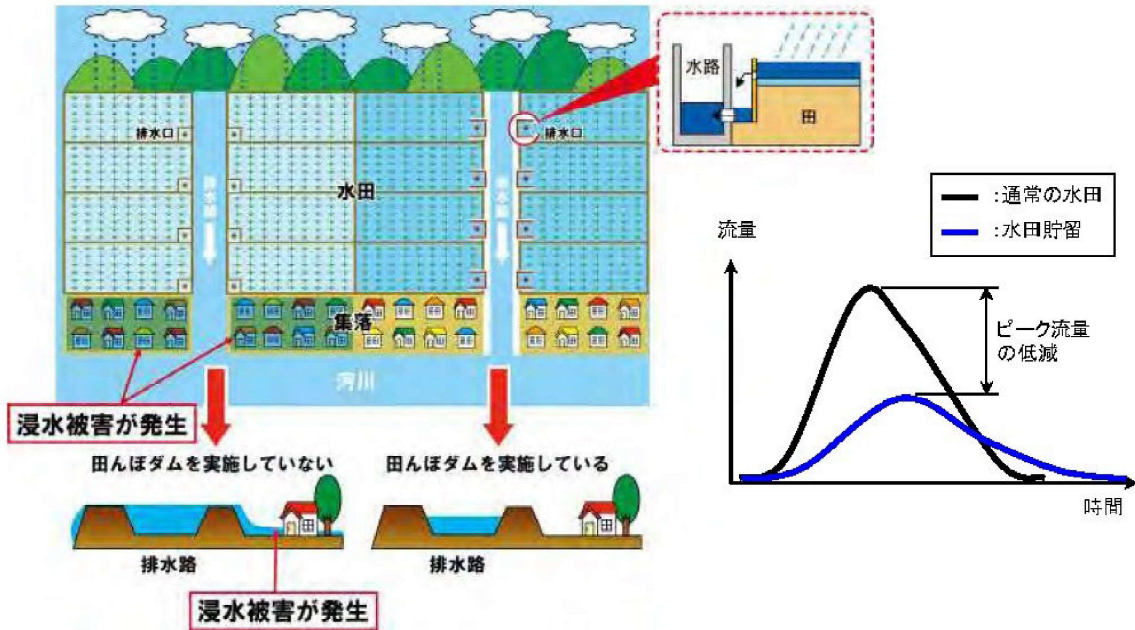
（制度型の連携事例）

【水田貯留「田んぼダム」(奈良県)】

○治水対策の一環としての水田の貯留機能を活用した取組みで、国、県、市町村、農家団体が参加しています。

○奈良県では、取組の普及に向けた「水田を活用した貯留対策研修会」を開催しています。

図表 A. 107 流域対策としての水田貯留



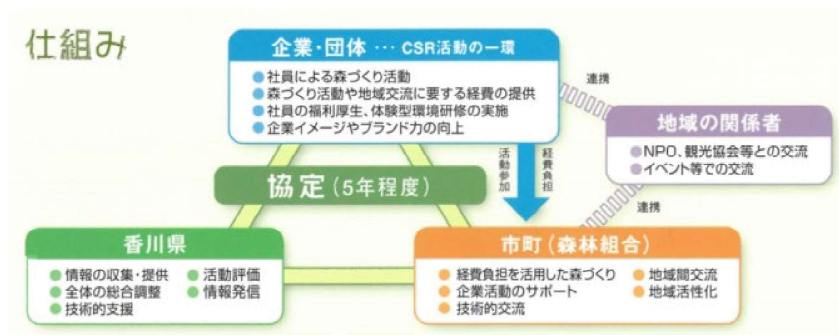
(出典: 奈良県 HP [http://www.pref.nara.jp/secure/101458/date\\_vol24-2.pdf](http://www.pref.nara.jp/secure/101458/date_vol24-2.pdf) )

（事業型の連携事例）

【フォレストマッチング推進事業（香川県）】

- 香川県では、水源かん養や山地災害防止の観点から、森林整備事業などへの予算の重点配分や造林補助率の嵩上げなどによって森林整備を積極的に進めています。平成 19 年度から取り組んでいる「フォレストマッチング推進事業」は、県が手入れの必要な森林の情報を収集して、森づくりに関心のある企業に提供し、企業の参加と経費負担による「協働の森づくり」を推進する事業です。
- 「フォレストマッチング推進事業」は、企業・県・市町（森林組合）でおおむね 5 年間（協議により延長できる）の協定を締結し、森林での植林、間伐、整理伐などの森づくり活動を行います。平成 20 年 10 月から、企業等が実施した植栽、間伐などの森林整備等の効果を CO2 吸収量の数値で認証する「森林の整備等による CO2 吸収量認証制度」をスタートしました。
- これまでに「フォレストマッチング推進事業」に参加している社に CO2 吸収量の認証書を交付しており、今後この事業のメリットを広く普及させ、森林整備等の活動に参加する企業等が増えていくことが期待されます。

図表 A. 108 「フォレストマッチング推進事業」のスキーム



（出典：香川県 HP <https://www.pref.kagawa.lg.jp/rinsei/moridukuri/forest/kfvn.html>）

【白川中流域水田湛水事業（熊本県）】

- ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社では、地下水への影響に関する地元からの声に応える形で「使った水は、きちんと返そう」をスローガンに、2003年に地下水かん養事業を日本企業として初めて実施しました。
- 市民団体と企業によって始められた事業に行政が加わる形で、熊本市も大菊土地改良区（当時）と連携し、2004年から「白川中流域水田湛水事業」を開始しました。現在熊本市と地元企業5社からの助成金による「白川中流域水田湛水事業」として、年間推定人工かん養量が1568万 $\text{m}^3$ （2015年度実績）にもなり、かん養量確保のための主要事業と位置づけられています。
- 湛水月数と湛水面積に応じて、農家には助成金が支払われる仕組みとなっており、病虫害駆除や地力の維持・増進といった営農への効果も見込める優れた方法で、農家への湛水協力を依頼する際の後押しになっています。

図表 A. 109 ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社の地下水涵養事業



(<https://www.sony-semicon.com/ja/company/csr/csr-eco.html>)